

定例公安委員会開催概要

1 開催日

令和6(2024)年1月10日

2 開催内容

次の議題について、警察本部から説明・報告がなされ、決裁等が行われた。

■全体会議

【公安委員会から】

冒頭、委員から、

「年明けから大きな震災があり、岩手県警からも被災地に出動しているということで、年初早々から大変なことであるが、ぜひ成果を上げてきて欲しいと思う。昨年半ばから新型コロナが5類に移行し、本格的な日常生活、それから社会生活は今年からだと思っており、周囲の人達と、今年は腰を据えてビヨンドコロナに向かって仕事を頑張ろうと言っていた矢先に、予期せぬ震災、それから航空機事故が起きるなど、波乱の年の幕開けのような気もするが、国民の一人として、動いていかなければならない年だと思っている。それらを含め、今年一年よろしくお願いします。」

旨の発言があった。

【生活安全部・交通部議題】

○ 岩手県公安委員会の管理に属する事務手数料条例の一部改正について

警察本部から、「まず、猟銃に係る技能講習手数料の増額について、銃砲刀剣類所持等取締法に規定する事務手数料の標準については、地方公共団体の手数料の標準に関する政令において規定されており、手数料額については、標準政令に揃えることが適当であることから、これに倣って手数料条例に規定している。今般、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令が施行されることとなり、標準政令で定める銃砲刀剣類所持等取締法事務手数料のうち技能講習の事務手数料標準額が改正されることから、標準政令と同額に改正しようとするものである。

次に、警備業法等の一部改正に伴う警備業認定証再交付手数料等の廃止について、昨年6月に公布された「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律」において、認定証等の書面の掲示というアナログ規制を定める個別法が、デジタル規制改革の対象として一括改正され、令和6年4月1日から施行となるが、この一括改正により、警備業認定証等が廃止となることから、岩手県公安委員会の管理に属する事務手数料条例で定める認定証等の再交付や書換え等に係る手数料を廃止するとともに、所要の整備をするものである。

施行期日は令和6年4月1日であり、条例改正案については、2月議会に上程するものである。」旨の説明があり、決裁した。

《 委員質疑 》

「昨年、熊の出没が増加し、国全体で猟銃許可者を増やそうという動きがあったと思うが、手数料が増加すると、そのような動きに逆行するような気がするが、何か話は出ていないか。」

→本部説明

「特にそのような話が出たとは伺っていないが、今回の技能講習手数料の増額は、業務委託している各射撃場の光熱費や人件費の高騰に対応することで、銃の許可業務という行政面でも進展していくのではないかと捉えている。」

【交通部議題】

○ 令和5年中の交通事故発生状況及び令和6年の「交通死亡事故抑止重点対策・アンダー30作戦」について

警察本部から、「令和5年中の県内の交通事故は、発生件数、傷者数ともに20年連続で減少したほか、死者数は35人と前年比2人減少し、統計がある昭和23年以降、令和3年と並んで最少となっている。死亡事故の特徴は、昼夜別では特に日没後1時間の発生が5件と多く、路線別では国道が13件と多く発生している。また、類型別では人対車両の横断歩道外横断が8件と多く、死者の年代別では高齢者が23人と全死者の65.7%を占めている。なお、昨年中の全国の交通事故死者数は2,678人で前年比68人増加し、8年ぶりに増加に転じている。

次に、令和6年の「交通死亡事故抑止重点対策・アンダー30作戦」について、県内の特徴として、全死者に占める高齢者の割合が高いこと、飲酒運転の検挙件数、事故件数が増加していること、事故総件数は減少傾向にあるも、自転車事故割合は12%前後で推移していることなどの特徴を踏まえ、令和6年は、高齢者の交通事故抑止対策、飲酒運転根絶対策、自転車の交通事故抑止対策の3本柱で交通死亡事故抑止対策を重点的に推進していく。

なお、過去10年間の重傷以上の事故発生件数に応じて「交通事故多発警戒日」及び「交通事故多発注意日」を色分け表示した「交通安全カレンダー」を作成し、県警ホームページで公表している。巡回連絡や街頭活動での配布等を通じて、県民に広く交通事故の注意喚起を促していく。」旨の説明があり、決裁した。

《 委員発言 》

「このように現状を分析し、分析結果に基づき対策していることは非常に良いと思うので今後も続けて欲しい。また、県内で高齢者が被害に遭う率が高いということだが、高齢者の傾向だけ見ると被害件数は減ってきている。これまでの対策が功を奏してきているという現れだと思うので、一層対策を推進していただきたい。」

→本部発言

「今年は高齢者に焦点を当てるだけでなく、一般ドライバーに対する教育や広報啓発を考えている。例えば安全運転管理者事業所に対する広報啓発なども評価して一般ドライバーに対して注意を促すという取組を進めていく。」

《 委員質疑 》

「このカレンダーの多発警戒日について、なぜ10年の間に重傷事故が多いのかという分析はできているのか。」

→本部説明

「まだ深い分析までできていない状況で過去10年というのは、日にちだけではなく、曜日や天候、地域別でも特徴やサイクルが見えるかもしれないので、さらに深掘りし、例えばどこの地域でどの時間が多いというピンポイントの対策ができるようにしていきたいと考えている。」

【警備部議題】

○ 石川県能登地方を震源とする地震に伴う本県警察官の派遣について

警察本部から、「1月1日に石川県能登地方を震源とする地震及び津波による大規模災害の発生に伴い、1月8日、石川県公安委員会から本県公安委員会に対して警察職員派遣に係る援助の要求がなされたことから、即日受諾の上、本県警察官を派遣するもの。派遣人員は広域緊急援助隊警備部隊17人、情報通信部員2人の計19人であり、派遣期間は1月10日から同月17日までとなっている。派遣先は能登半島北部全域のいずれかで、任務は、行方不明者等の捜索、要救助者の救助救出その他災害警備活動となる。」旨の報告があった。

《 委員発言 》

「震災経験を積んだ県として様々な問い合わせがあると思うし、頼りにされると思う。現在は生存者の確認に全力を挙げているが、次第に復旧から復興、それからその先の防災ということになると思う。そのようなときは、石川県に限らず被災したところを応援していただきたい。なお、出動の際は、二次災害に遭わないように十分注意しながら活動していただきたい。」

【警察学校議題】

○ 初任科第98期長期課程の卒業式について

警察本部から、「初任科第98期長期課程の卒業式は、1月30日午前10時から、警察学校体育館で執り行う。卒業生は40名の予定で、卒業後は各警察署に配置され、約4か月間の職場実習を経て、来年の5月下旬に、初任補修科生として再度入校する予定である。」旨の報告があった。

■個別会議

○ 運転免許課

指定自動車教習所に対する免種追加指定についての説明、決裁
免許取消等処分関係に係る意見の聴取結果等の説明、決裁

○ 留置管理課

岩手県留置施設視察委員会委員の解職に伴う後任者の任命についての説明、決裁

○ 県民課

犯罪被害者等給付金支給裁定申請の裁定についての説明、決裁

令和5年度岩手県警察署協議会連絡会開催に伴う公安委員会委員の対応についての説明、決裁

○ 警務課

警務課業務報告

○ **監察課**

監察課業務報告

○ **総務課**

県下警察署長会議における公安委員会委員長の対応についての説明、決裁

公安委員会あて苦情の処理についての説明、決裁

公安委員会あて文書の措置についての報告